



2020年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年7月10日

上場会社名 イワキ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8095 URL <https://www.iwaki-kk.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩城 慶太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理財務担当兼務経理 (氏名) 熱海 正昭 TEL 03-3279-0481
 財務部長
 四半期報告書提出予定日 2020年7月10日 配当支払開始予定日 2020年8月7日
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年11月期第2四半期の連結業績（2019年12月1日～2020年5月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|----------------|--------|------|-------|-------|-------|-------|----------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年11月期第2四半期 | 30,832 | △0.7 | 878 | △31.3 | 895 | △32.8 | 592 | △33.5 |
| 2019年11月期第2四半期 | 31,054 | 7.0 | 1,278 | 49.0 | 1,333 | 46.4 | 891 | 44.4 |

(注) 包括利益 2020年11月期第2四半期 375百万円 (△27.2%) 2019年11月期第2四半期 515百万円 (△24.7%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|----------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年11月期第2四半期 | 18.05 | — |
| 2019年11月期第2四半期 | 27.40 | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年11月期第2四半期 | 53,024 | 20,653 | 38.9 | 627.06 |
| 2019年11月期 | 44,715 | 20,431 | 45.7 | 624.09 |

(参考) 自己資本 2020年11月期第2四半期 20,645百万円 2019年11月期 20,423百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年11月期 | — | 6.00 | — | 7.00 | 13.00 |
| 2020年11月期 | — | 7.00 | — | — | — |
| 2020年11月期（予想） | — | — | — | 7.00 | 14.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2020年11月期の連結業績予想（2019年12月1日～2020年11月30日）

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属 する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|----|--------|-----|-------|-----|-------|-----|---------------------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 64,000 | 3.8 | 2,200 | 3.7 | 2,400 | 3.5 | 1,700 | 10.9 | 51.95 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）スペラファーマ株式会社、除外 1社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年11月期 2 Q | 34,729,839株 | 2019年11月期 | 34,636,058株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年11月期 2 Q | 1,805,111株 | 2019年11月期 | 1,911,319株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2020年11月期 2 Q | 32,812,698株 | 2019年11月期 2 Q | 32,534,011株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予測等の前提に基づいて作成したものであり、実際の実績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細につきましては、添付資料の「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 3 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 3 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 4 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 4 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 6 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 6 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第2四半期連結累計期間 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (追加情報) | 10 |
| (セグメント情報等) | 11 |
| (企業結合等) | 12 |
| (重要な後発事象) | 13 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（2019年12月1日から2020年5月31日まで）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速な悪化が続いており、極めて厳しい状況にあります。

このような状況のもと、当社グループでは、さらなる成長と企業価値の向上を目指して策定した、創業111周年を迎える2025年11月期へ向けた中長期ビジョン及び3ヵ年の中期経営計画を推進するため、各事業での主要施策の展開に注力してまいりました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は、308億3千2百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は8億7千8百万円（同31.3%減）、経常利益は8億9千5百万円（同32.8%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億9千2百万円（同33.5%減）となりました。

次にセグメントの概況につきご報告申し上げます。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

ファインケミカル事業

医薬品原料市場におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響で病院処方数の減少、原料輸入において納期遅延や輸送費の上乗等が発生し国内調達へ切り替える動きも見られる等の影響が顕在化いたしました。一方で、CDMO分野におきましては海外競合状況の影響等により大手製薬の見積依頼件数は増加いたしました。

このような状況のもと、販売面では、ジェネリック原薬・新薬用中間体の販売強化に注力し、製販共に中分子医薬分野を重点市場と捉え、海外商材提案・原材料新規開発等を展開してまいりました。製造面では、マルチソース化による原材料安定供給を推進いたしました。CDMO分野では、安定したハイパフォーマンスの提供の推進に努めてまいりました。その結果、医薬品原料の製造販売では、全般が堅調に推移いたしました。CDMO分野におきましても生産高・受注高共に堅調に推移し、総じて新型コロナウイルス感染症の影響を軽微に抑えて堅調に推移いたしました。一方、電子・機能性材料は需要の大幅減少等により、厳しい状況にて推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は98億5千5百万円（前年同期比21.9%増）、営業利益は5億5千4百万円（同27.6%減）となりました。

医薬事業

医療用医薬品市場におきましては、昨年10月と本年4月の薬価改定や新型コロナウイルス感染症蔓延に伴う医療機関受診抑制の影響が見られる市況となっております。ジェネリック医薬品市場におきましては、政府の後発医薬品使用促進策の効果が頭打ちとなる一方、一般用医薬品市場では新型コロナウイルス感染症関連製品の需要拡大が続いております。

このような状況のもと、医療用医薬品分野では、安定供給体制のもと、外用剤や男性型脱毛治療薬を中心に、調剤薬局・医療機関への適切な情報提供活動に取り組みましたが、新型コロナウイルス感染症の感染防止のため、卸・医療機関への訪問は開業医など限定的となりました。美容医療分野では、美容クリニック顧客向けのEコマース拡大に注力いたしました。その結果、医療用医薬品では、主力の副腎皮質ホルモン剤などの外用剤や男性型脱毛治療薬、消毒剤の販売が伸びました。一般用医薬品では、ビタミンC末・錠、新型コロナウイルス感染症対策向けうがい薬や提携外用新製品の売上が伸びました。一方、美容クリニック向け化粧品は受診の減少に伴い売上が低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は42億5千2百万円（前年同期比7.8%増）、営業利益は3億7千2百万円（同18.8%減）となりました。

HBC・食品事業

化粧品原料市場及び通販化粧品市場におきましては、昨年来のインバウンド及び一部新型コロナウイルス禍における化粧品需要の減少が響き、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、化粧品原料市場では、自社企画品及び自社原料の拡大等に注力し、通販化粧品分野では、新規顧客の開拓・既存顧客へのプロモーション活動の強化、主力商品の中国に向けた販売をスタートさせました。その結果、インバウンド及び一部新型コロナウイルス禍における化粧品需要の減少から売上及び営業利益と共に伸び悩み、厳しい状況で推移いたしました。

ドラッグストア・薬局・薬店を主とした市場におきましては、新型コロナウイルス禍でインバウンド、都市部における在宅勤務増加の影響から売上が急減、衛生材料・消毒剤の伸びで吸収できず、低調に推移いたしました。

このような状況のもと、一般用医薬品を主体とした卸売分野では、自社企画品の提案強化、海外向け販売及び既存顧客との取引の拡大に向けた施策に取り組むとともに、新規顧客開拓に取り組んでまいりました。その結果、衛

生材料・消毒剤は好調に推移したものの、インバウンドの落ち込みをカバーするには至らず、営業利益は厳しい状況で推移いたしました。

食品原料市場におきましては、新型コロナウイルス禍における「巣ごもり需要」による成長が見られた半面、業務需要は大幅に減少したことから、全体として低調に推移いたしました。

このような状況のもと、食品原料分野では、自社原料の提案強化、既存顧客の取引拡大、新規顧客の獲得に積極的に取り組んでまいりました。その結果、食品原料分野は「巣ごもり需要」の取り込み、機能性食品原料で新規を獲得するなどしましたが、低調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は131億7千3百万円（前年同期比9.3%減）、営業損失は1億7千9百万円（前年同期は2千5百万円の営業利益）となりました。

化学品事業

化学品市場におきましては、米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症の拡大により、自動車産業を中心とした関連市場が停滞、世界規模で先行き不透明感が増す一方、高速大容量移動通信システム関連では、需要増加が期待されています。国内経済も、休業要請等による個人消費低迷から経済活動に陰りがみえ、企業をとりまく経営環境は厳しい状況にあります。

このような状況のもと、表面処理薬品分野では、プリント配線板微細回路形成用シードエッチング剤及び硫酸銅めっき添加剤の拡販活動を、新型コロナウイルス感染症の影響が軽微または回復の早い地域において強化いたしました。表面処理設備分野では、グループ内最適地生産、装置標準化推進による納期短縮等、利益改善活動を継続、また技術者育成を目的とした技術継承活動に取り組んでまいりました。その結果、新型コロナウイルス感染症拡大により営業活動への大きな影響があったものの、表面処理薬品分野では、韓国向け銅めっき添加剤及び台湾・中国・欧州向けはシード層エッチング剤の販売が堅調に推移いたしました。また表面処理設備分野では、売上原価低減活動等による利益改善が進んだことにより、好調に推移いたしました。

以上により、当事業全体の売上高は35億5千1百万円（前年同期比1.3%増）、営業利益は1億3千5百万円（前年同期は1千4百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、総資産530億2千4百万円（前連結会計年度末比83億8百万円増）、負債合計323億7千万円（同80億8千6百万円増）、純資産は206億5千3百万円（同2億2千1百万円増）となりました。

総資産の増加の主な理由は、現金及び預金の増加14億5千7百万円、原材料及び貯蔵品の増加3億3千5百万円、のれんの増加52億7千3百万円によるものです。負債合計の増加の主な理由は、短期借入金の増加24億5百万円、未払費用の増加4億9千万円、長期借入金の増加55億9千6百万円によるものです。純資産の増加の主な理由は、利益剰余金の増加3億5千6百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年11月期の業績予想につきましては、2020年1月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2019年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 4,915,991 | 6,373,400 |
| 受取手形及び売掛金 | 15,602,914 | 15,018,715 |
| 電子記録債権 | 2,521,246 | 2,619,702 |
| 商品及び製品 | 4,232,023 | 4,517,973 |
| 仕掛品 | 1,225,804 | 1,487,944 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,232,920 | 1,568,116 |
| その他 | 687,602 | 889,583 |
| 貸倒引当金 | △41,944 | △42,550 |
| 流動資産合計 | 30,376,558 | 32,432,884 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 9,137,839 | 9,257,995 |
| 減価償却累計額 | △6,203,574 | △6,304,532 |
| 建物及び構築物（純額） | 2,934,264 | 2,953,463 |
| 機械装置及び運搬具 | 8,315,248 | 8,468,225 |
| 減価償却累計額 | △7,418,681 | △7,480,428 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 896,566 | 987,797 |
| 土地 | 3,419,294 | 3,409,611 |
| その他 | 2,992,947 | 3,288,979 |
| 減価償却累計額 | △2,313,171 | △2,394,695 |
| その他（純額） | 679,775 | 894,283 |
| 建設仮勘定 | 4,876 | 74,524 |
| 有形固定資産合計 | 7,934,778 | 8,319,679 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 369,686 | 5,642,932 |
| 技術資産 | 407,925 | 396,900 |
| 顧客関連資産 | 114,985 | 109,980 |
| その他 | 570,185 | 826,222 |
| 無形固定資産合計 | 1,462,782 | 6,976,035 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 3,853,975 | 3,639,566 |
| その他 | 1,141,604 | 1,691,278 |
| 貸倒引当金 | △54,145 | △35,133 |
| 投資その他の資産合計 | 4,941,435 | 5,295,712 |
| 固定資産合計 | 14,338,996 | 20,591,427 |
| 資産合計 | 44,715,555 | 53,024,312 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2019年11月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (2020年5月31日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 9,706,796 | 8,445,122 |
| 電子記録債務 | 3,988,356 | 3,859,747 |
| 短期借入金 | 3,796,800 | 6,201,800 |
| 未払費用 | 1,673,044 | 2,163,163 |
| 未払法人税等 | 529,322 | 386,334 |
| 賞与引当金 | 177,085 | 716,157 |
| 返品調整引当金 | 11,200 | 8,400 |
| 製品保証引当金 | 5,120 | 3,838 |
| その他 | 954,266 | 989,541 |
| 流動負債合計 | 20,841,992 | 22,774,105 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 805,200 | 6,401,800 |
| 繰延税金負債 | 448,910 | 418,775 |
| 株式報酬引当金 | 83,331 | 66,255 |
| 退職給付に係る負債 | 1,710,248 | 2,300,859 |
| その他 | 394,053 | 408,875 |
| 固定負債合計 | 3,441,743 | 9,596,565 |
| 負債合計 | 24,283,735 | 32,370,671 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,663,679 | 2,687,078 |
| 資本剰余金 | 4,308,544 | 4,332,664 |
| 利益剰余金 | 12,431,620 | 12,787,934 |
| 自己株式 | △537,486 | △501,484 |
| 株主資本合計 | 18,866,358 | 19,306,192 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,414,174 | 1,241,499 |
| 繰延ヘッジ損益 | 3,147 | 2,428 |
| 為替換算調整勘定 | 84,993 | 46,419 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 54,649 | 49,338 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,556,965 | 1,339,686 |
| 非支配株主持分 | 8,495 | 7,762 |
| 純資産合計 | 20,431,819 | 20,653,640 |
| 負債純資産合計 | 44,715,555 | 53,024,312 |

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 （四半期連結損益計算書）
 （第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 2018年12月1日 至 2019年5月31日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2019年12月1日 至 2020年5月31日） |
|------------------|--|--|
| 売上高 | 31,054,069 | 30,832,310 |
| 売上原価 | 24,305,072 | 24,002,892 |
| 売上総利益 | 6,748,996 | 6,829,418 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,470,540 | 5,951,280 |
| 営業利益 | 1,278,455 | 878,138 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 726 | 859 |
| 受取配当金 | 24,736 | 26,050 |
| 受取賃貸料 | 22,858 | 24,985 |
| 持分法による投資利益 | 7,421 | — |
| その他 | 66,939 | 73,123 |
| 営業外収益合計 | 122,682 | 125,018 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 12,244 | 18,563 |
| 賃借料 | 15,122 | 15,000 |
| 為替差損 | 33,956 | 36,705 |
| 持分法による投資損失 | — | 2,106 |
| その他 | 6,441 | 34,871 |
| 営業外費用合計 | 67,764 | 107,247 |
| 経常利益 | 1,333,373 | 895,909 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 44 | 7,000 |
| 投資有価証券売却益 | 1,250 | 11,594 |
| 特別利益合計 | 1,294 | 18,594 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 12,999 | 745 |
| 固定資産売却損 | — | 868 |
| 特別損失合計 | 12,999 | 1,614 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,321,668 | 912,889 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 421,405 | 375,897 |
| 法人税等調整額 | 2,330 | △55,998 |
| 法人税等合計 | 423,736 | 319,898 |
| 四半期純利益 | 897,931 | 592,990 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | 6,567 | 591 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 891,364 | 592,399 |

（四半期連結包括利益計算書）

（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 2018年12月1日 至 2019年5月31日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2019年12月1日 至 2020年5月31日） |
|------------------|--|--|
| 四半期純利益 | 897,931 | 592,990 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △383,367 | △172,446 |
| 繰延ヘッジ損益 | △3,456 | △719 |
| 為替換算調整勘定 | △11,972 | △39,066 |
| 退職給付に係る調整額 | 16,378 | △5,310 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | △229 | △228 |
| その他の包括利益合計 | △382,648 | △217,772 |
| 四半期包括利益 | 515,283 | 375,218 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 511,334 | 375,120 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | 3,948 | 98 |

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日) | 当第2四半期連結累計期間 (自 2019年12月1日 至 2020年5月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,321,668 | 912,889 |
| 減価償却費 | 370,884 | 526,539 |
| 株式報酬費用 | 29,348 | 24,998 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △4,498 | 791 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | 53,399 | △13,701 |
| 受取利息及び受取配当金 | △25,462 | △26,909 |
| 支払利息 | 12,244 | 18,563 |
| 為替差損益（△は益） | 29,087 | 32,789 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △7,421 | 2,106 |
| 固定資産売却損益（△は益） | △44 | △6,131 |
| 固定資産除却損 | 12,999 | 745 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △1,250 | △11,594 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 191,918 | 1,070,733 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △726,980 | △551,905 |
| 未収入金の増減額（△は増加） | 70,573 | 98,064 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △223,103 | △1,392,571 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | △117,259 | △354,236 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | △5,171 | △59,388 |
| 前渡金の増減額（△は増加） | △11,920 | 19,293 |
| 破産更生債権等の増減額（△は増加） | — | △1,492 |
| その他の流動資産の増減額（△は増加） | 13,462 | △28,270 |
| その他の流動負債の増減額（△は減少） | △31,932 | △237,623 |
| その他 | 17,112 | 135,204 |
| 小計 | 967,652 | 158,896 |
| 利息及び配当金の受取額 | 26,122 | 27,569 |
| 利息の支払額 | △12,308 | △16,326 |
| 法人税等の支払額 | △411,379 | △663,419 |
| 法人税等の還付額 | 8,329 | 2,400 |
| 役員退職慰労金の支払額 | △10,080 | △683 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 568,336 | △491,562 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △520,659 | △538,750 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 44 | 7,550 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △45,651 | △95,311 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △3,980 | △29,659 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 8,450 | 19,698 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △5,100,187 |
| その他 | △784 | △2,835 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △562,582 | △5,739,497 |

（単位：千円）

| | 前第2四半期連結累計期間 （自 2018年12月1日 至 2019年5月31日） | 当第2四半期連結累計期間 （自 2019年12月1日 至 2020年5月31日） |
|----------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 200,000 | 1,800,000 |
| 長期借入れによる収入 | — | 6,350,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △48,400 | △148,400 |
| 自己株式の取得による支出 | △46 | △46 |
| 自己株式の売却による収入 | 25,603 | 18,971 |
| ファイナンス・リース債務の返済による支出 | △87,111 | △66,901 |
| 配当金の支払額 | △183,764 | △234,970 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | — | △110 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △93,718 | 7,718,543 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △24,104 | △30,075 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △112,067 | 1,457,408 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 4,540,309 | 4,795,991 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 4,428,241 | 6,253,400 |

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の変更）

当社は2020年3月2日にスペラファーマ株式会社の全株式を取得したため、当第2四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

なお、2020年3月1日をみなし取得日としておりますが、同社の決算日は3月31日であり、当社の連結決算日と異なるため、仮決算を行った財務諸表を基礎として四半期連結財務諸表の作成を行っております。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて）

新型コロナウイルス感染症拡大は経済に大きな影響がありましたが、2020年5月25日の政府による緊急事態宣言の全面解除を受けて、経済活動が再開されております。

当社グループの事業活動も新型コロナウイルス感染症の影響を受けておりましたが、今後、連結会計年度末に向けて、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に縮小していくと仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2018年12月1日 至 2019年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 (注) 1 | 合計 | 調整額 (注) 2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3 |
|----------------------|--------------|-----------|------------|-----------|------------|--------------|------------|--------------|--------------------------------|
| | ファイン ケミカル | 医薬 | HBC・ 食品 | 化学品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 8,086,211 | 3,943,001 | 14,530,257 | 3,505,029 | 30,064,499 | 989,569 | 31,054,069 | — | 31,054,069 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 282,064 | 154,364 | 7,244 | 25,946 | 469,619 | 2,106 | 471,726 | △471,726 | — |
| 計 | 8,368,275 | 4,097,365 | 14,537,502 | 3,530,975 | 30,534,119 | 991,676 | 31,525,795 | △471,726 | 31,054,069 |
| セグメント利益又は損失(△) | 765,573 | 458,243 | 25,526 | 14,218 | 1,263,562 | 12,650 | 1,276,213 | 2,242 | 1,278,455 |

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物用医薬品の卸売等でありませ

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額2,242千円は、棚卸資産の調整額によるものです。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2019年12月1日 至 2020年5月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | その他 | 合計 | 調整額 (注) 1 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2 |
|----------------------|--------------|-----------|------------|-----------|------------|-----|------------|--------------|--------------------------------|
| | ファイン ケミカル | 医薬 | HBC・ 食品 | 化学品 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | | |
| (1)外部顧客への売上高 | 9,855,680 | 4,252,235 | 13,173,304 | 3,551,090 | 30,832,310 | — | 30,832,310 | — | 30,832,310 |
| (2)セグメント間の内部売上高又は振替高 | 363,764 | 97,937 | 3,401 | 24,717 | 489,819 | — | 489,819 | △489,819 | — |
| 計 | 10,219,444 | 4,350,172 | 13,176,705 | 3,575,807 | 31,322,130 | — | 31,322,130 | △489,819 | 30,832,310 |
| セグメント利益又は損失(△) | 554,575 | 372,208 | △179,144 | 135,978 | 883,618 | — | 883,618 | △5,480 | 878,138 |

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△5,480千円は、棚卸資産の調整額によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

スペラファーマ株式会社の全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「ファインケミカル事業」において、のれんが増加しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間において、5,350,113千円であります。

なお、のれんは、当第2四半期連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは経営管理区分及び社内組織の見直しを行ったことに伴い、第1四半期連結会計期間より以下のとおり報告セグメントを変更しております。

従来の「医薬・FC事業」については、医薬品原料の製造・販売を主とする「ファインケミカル事業」と医薬品の製造・販売を主とする「医薬事業」に区分しております。

また、従来の「HBC事業」と「食品事業」を統合して新たに「HBC・食品事業」に区分しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、2020年1月24日付の取締役会において、武州製薬株式会社（以下「武州製薬」といいます。）が保有するスペラファーマ株式会社（以下「スペラファーマ」といいます。）の全株式を取得し、同社を当社の完全子会社とすることを決議したことを受けて、同日付で武州製薬との間で株式譲渡契約を締結し、2020年3月2日付で完全子会社化しました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：スペラファーマ株式会社

事業の内容：医薬品のCMC研究開発及び製造に関する受託事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループのファインケミカル事業及び医薬事業では、主に医薬品について、医薬品原料・医薬品の製造から販売までを行っています。これらの事業は、当社が薬種問屋として創業して以来、当社グループの成長を担う中心領域であり、医薬原料の製造・流通及び医薬製品の製造・流通機能をグループ内に併せ持つ特性を生かし、原料の選定から最終製品の提供までを「策揃え」で提供しております。足許では、これまでの自社製造ありきの考え方から、「研究開発型」のビジネスモデルの転換を標榜し、さらなる事業の拡大に向けて他社との提携やM&Aによる非連続的な成長の可能性を幅広く検討しておりました。

スペラファーマは日本国内で唯一の統合型CMC（Chemistry, Manufacturing and Control）研究受託企業であり、医薬品の研究開発から商用化までのあらゆるステージでハイレベルなCMCソリューションを提供しております。スペラファーマは、国内大手製薬企業出身の研究者・技術者による卓越した技術力を基盤としており、CMC事業において突出した強みを有しております。当社は、スペラファーマが今後もCMC研究受託領域において継続した事業拡大及び成長を達成することが可能であるものと確信しております。

今般の当社によるスペラファーマの完全子会社化を通じて、当社グループの中長期ビジョンでも掲げております通り、当社グループが「策揃え」企業としての地位を確立する観点から、CMC研究受託業務の強化を図り、医薬品開発の初期段階から申請に至る各プロセスにおける取引先のニーズに応えるハイレベルなソリューションを提供することのできる体制を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年3月2日（みなし取得日 2020年3月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

スペラファーマ株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 1%

取得後議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2020年3月1日から2020年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 6,331,168千円 |
| 取得原価 | | 6,331,168千円 |

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

5,350,113千円

なお、企業結合日における識別可能な資産の特定及び時価の算定が未了であり、取得原価の配分が完了していないため、のれんの金額は暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(取得による企業結合)

当社は、2020年3月18日開催の取締役会において、鳥居薬品株式会社（以下「鳥居薬品」といいます。）が所有する佐倉工場を会社分割により承継した新設会社である岩城製薬佐倉工場株式会社の全株式を、当社の連結子会社である岩城製薬株式会社（以下「岩城製薬」といいます。）が取得することを決議したことを受けて、同日付で岩城製薬と鳥居薬品との間で株式譲渡契約を締結しました。これにより、2020年7月1日に全株式の取得を完了しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：岩城製薬佐倉工場株式会社

事業の内容：医薬品の製造等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社グループは、1914年の薬種問屋としての創業以来、「誠実」・「貢献」・「信用」を社是に、100余年間を通して、ヘルスケア・ファインケミカルの専門商社としてのドメインを核に化粧品・健康食品・化学品の分野へ展開を図り、現在では原料製造から小売業まで幅広いバリューチェーンを構築しております。また、岩城製薬においては、主たる事業として医薬品事業（医療用医薬品・一般用医薬品）及びファインケミカル事業（原薬・化成品）を展開しております。

岩城製薬はかねてより医療用医薬品の製造能力の増強を検討しており、この度その一環として本契約を締結することといたしました。対象事業においては、外用剤を始めとした幅広い製剤の製造実績等を有していることから、岩城製薬の事業とは高い補完性・親和性を有しており、当社グループの経営資源・事業基盤を対象事業に対して提供・活用する等により、シナジーの創出を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2020年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

岩城製薬佐倉工場株式会社

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である岩城製薬が現金を対価として、株式を取得することによります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

| | | |
|-------|----|-------------|
| 取得の対価 | 現金 | 1,100,000千円 |
| 取得原価 | | 1,100,000千円 |

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価格調整等により最終的な取得原価は変動する可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。